

トヨタ車オーナーのブランド・EV戦略・気候変動に関する意識調査

<調査方法>

対象:トヨタ車を自分もしくは家族が所有し、日常的に利用している国内在住の18~69歳の1000人。都道府県人口比に対応して回答者を抽出、男女同数。

方法:グリーンピースが楽天インサイト株式会社に委託し、オンラインで実施。

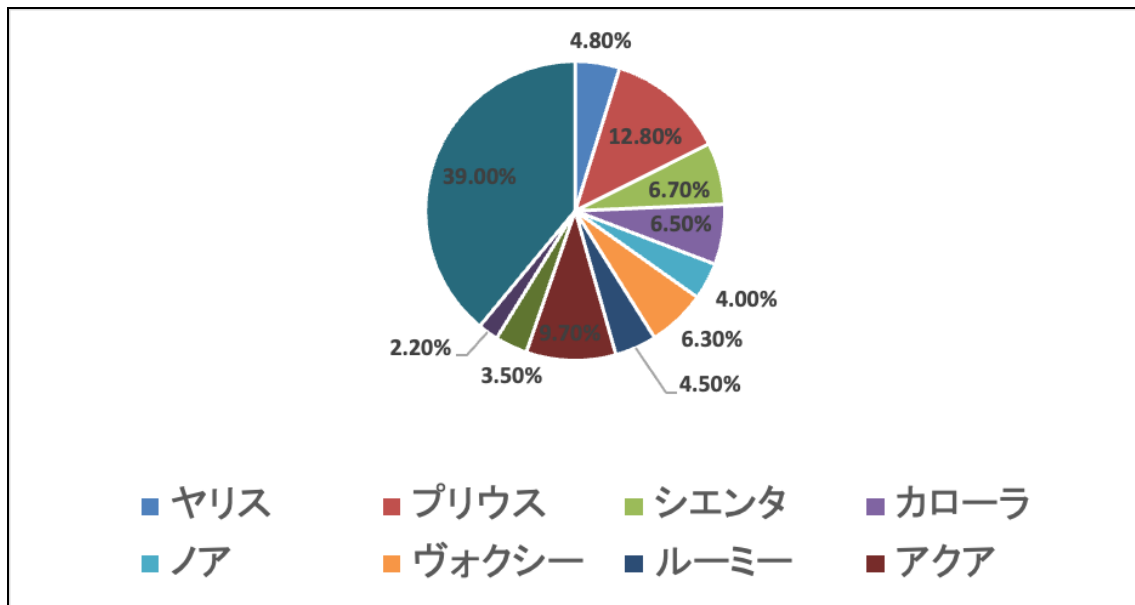
調査時期:2023年6月19日(月)~21日(水)

<調査結果>

- 現在保有しているトヨタの車種、保有年数、トヨタというブランドに対する期待、トヨタのEV開発戦略、EV普及のための必要策などについて質問。
- すべての動力を電気に依存するもののみをEV(電気自動車)と定義し、一部にガソリンを使用するハイブリッド車(HV)、プラグインハイブリッド車(PHV)とは区別した。

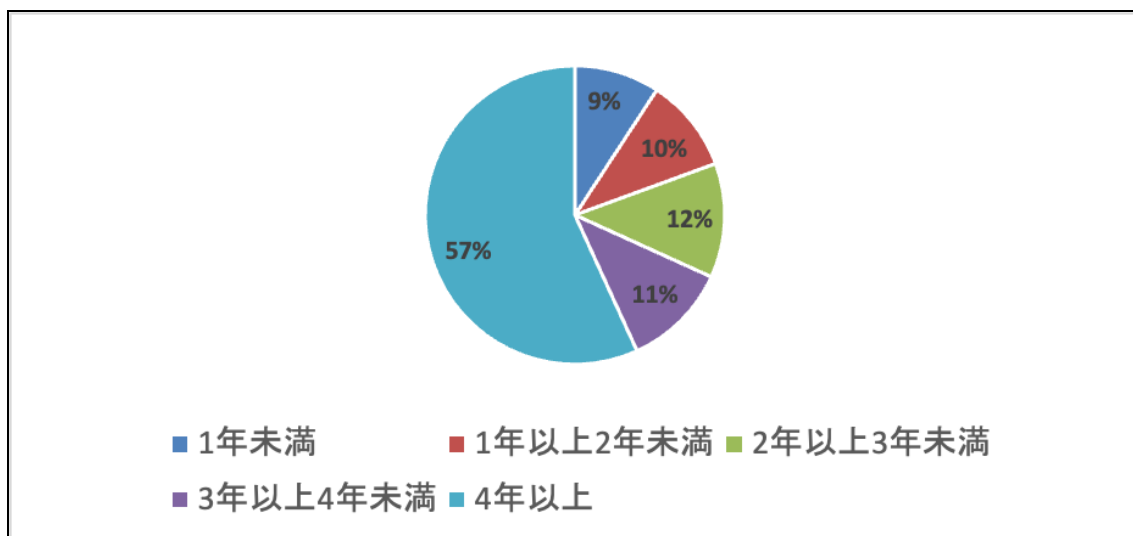
1. 現在所有・使用しているトヨタの車種を聞いたところ、プリウス(12.8%)、アクア(9.7%)、シエンタ(6.7%)などのハイブリッド車が上位を占めた。

<質問7. 現在所有・使用されているトヨタの車種はどちらですか。もし2台以上所有・使用されている場合はより頻繁に使用するものを選んでください>



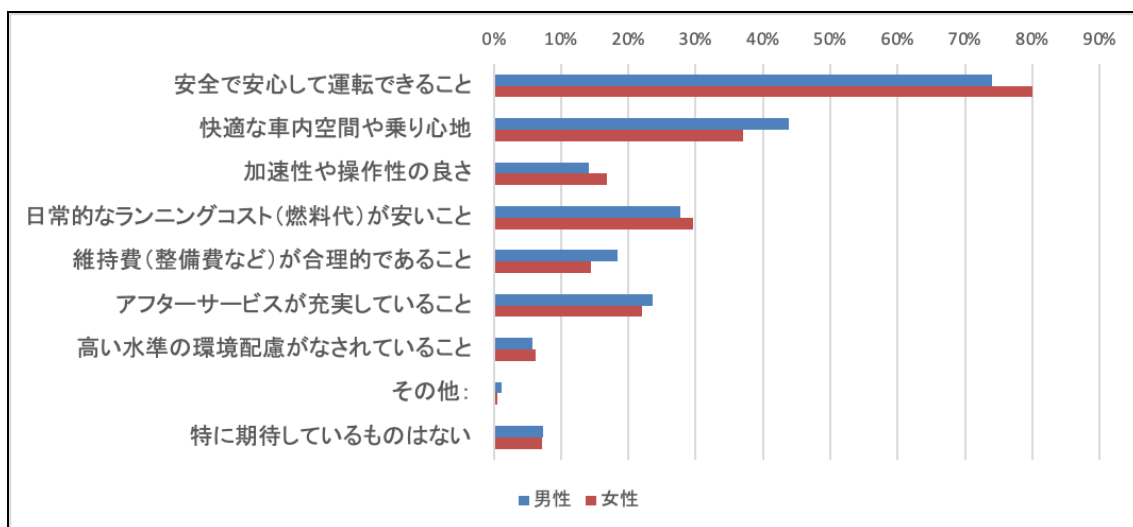
2. 現在所有している車の使用期間は、5割以上が「4年以上」と回答した。

＜質問2. 現在使用されている車は何年前に購入されましたか＞



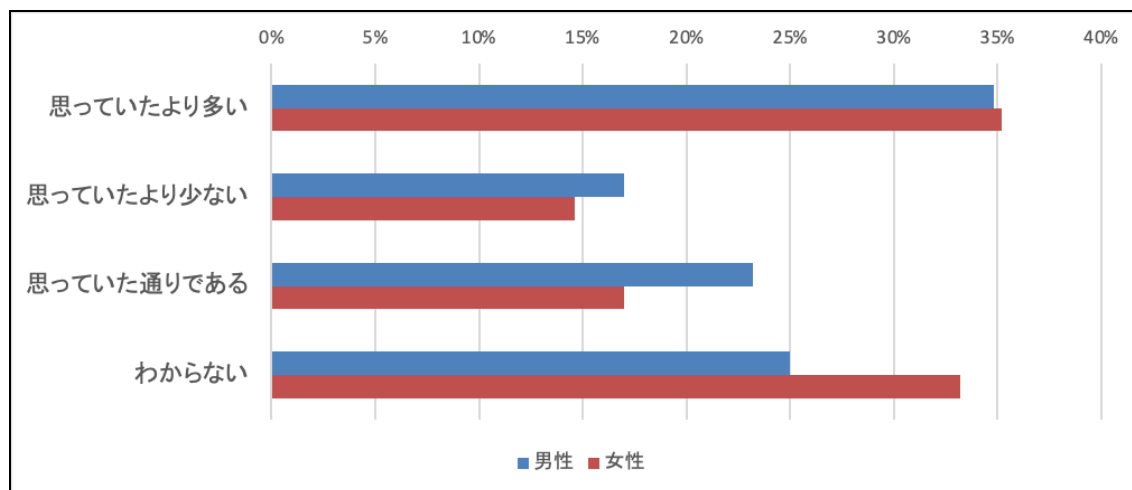
3. トヨタというブランドの車に対して期待していることは、「安全、安心」が最も多く、「快適な車内空間や乗り心地」が続いた。「高い水準の環境配慮」を求める声は6%にとどまった。回答に男女間の差はほとんど見られなかった(複数回答最大3つ)。

＜質問3. トヨタというブランドの車に対してどんなことを期待していますか＞



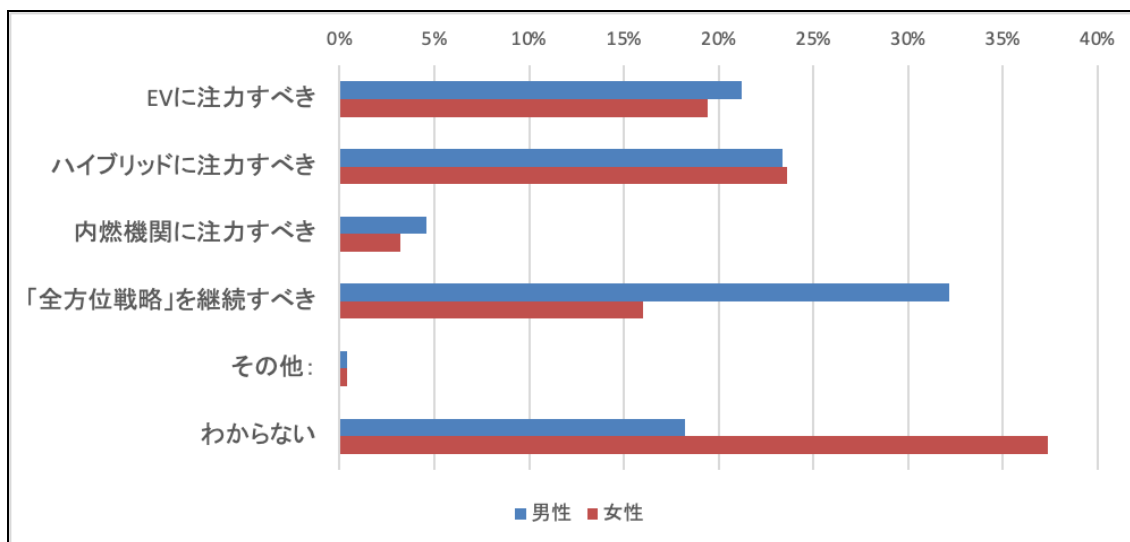
4. 2021年度の日本の二酸化炭素排出量に占める自動車利用を含む運輸部門の割合は約17%、このうち9割は自動車からのもの(環境省)という点をどう思うかという質問については、「思っていたより多い」と回答した人が35%にのぼった。

<質問 4. 環境省によると、2021年度の日本の二酸化炭素排出量に占める自動車利用を含む運輸部門の割合は約17%で、このうち9割は自動車からのものでした。(運輸部門の17%より大きいものは、産業部門の約35%)。これについてどう思いますか>



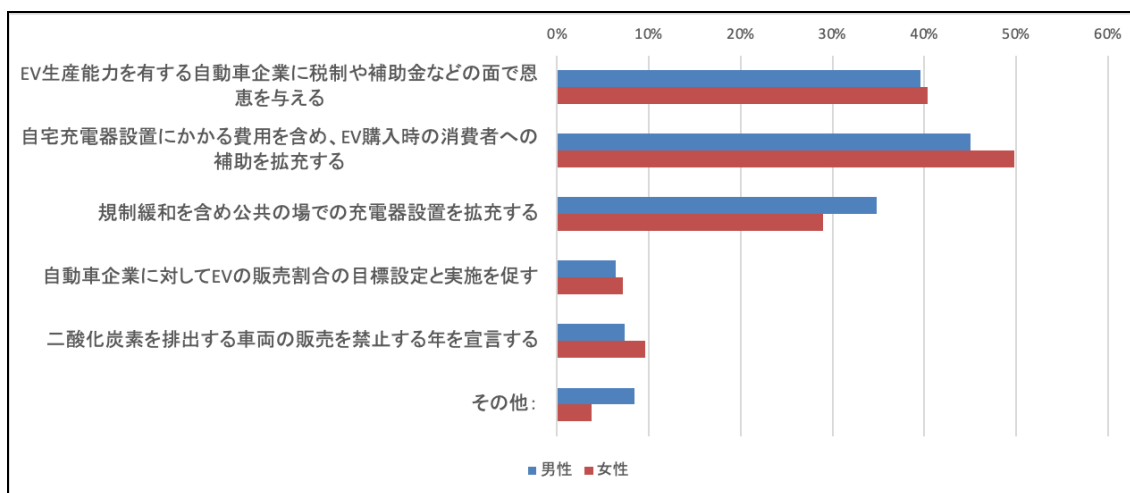
5. パリ協定の目標に向け、ゼネラル・モーターズ、メルセデス・ベンツ、ホンダなどの自動車会社は2035年もしくは2040年までに内燃機関車(ハイブリッド車を含むガソリンを使う車)の生産・販売をやめ、電気自動車(EV)に転換する方針を打ち出している一方で、トヨタは、内燃機関、ハイブリッド、EV、水素など様々な動力源の車種を生産、販売する全方位戦略を打ち出していることについてどう思うかたずねたところ、EVに注力すべき(20.3%)、ハイブリッドに注力すべき、(23.5%)、全方位戦略を継続すべき(24.1%)とほぼ同数に割れた。このうち、EVとハイブリッドへ注力すべき、と回答したのは男女ともほぼ同じ割合だったのに対し、「全方位戦略を継続すべき」という回答は男性は32%、女性は16%となった。女性回答者の3分の1が「わからない」と回答した。

<質問 5. 温室効果ガス排出削減のための国際枠組みであるパリ協定の目標に向けて、現在までにゼネラル・モーターズ、メルセデス・ベンツ、ホンダなど世界の大手自動車会社は、2035年もしくは2040年までに内燃機関車(ハイブリッド車を含むガソリンを使う車)の生産・販売をやめ、電気自動車(EV)に転換する方針を打ち出しています。トヨタは、内燃機関、ハイブリッド、EV、水素など様々な動力源の車種を生産、販売する全方位戦略を打ち出しています。このトヨタの方針について、どう思いますか>



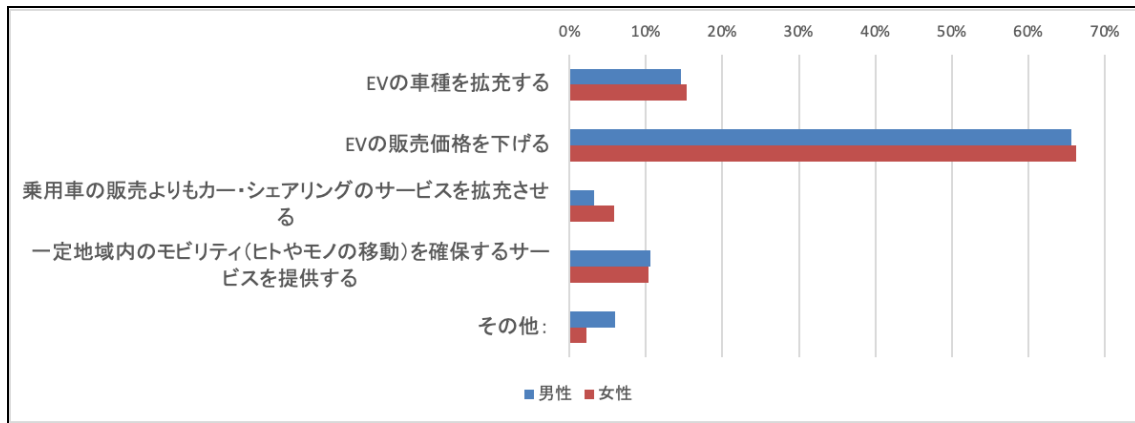
6. 日本政府が掲げる「2035年までに新車販売で電動車100%を実現」という目標について、2022年の国内のEV新車販売は、乗用車販売台数全体に占める割合は1.7%にとどまっているところ、EV普及に向けて政府が取り組むべきことを質問した。購入時の補助を望む声が約5割に達し(男性45%、女性50%)、「EVを生産する自動車会社への税制優遇や補助金拠出」が続いた(複数回答最大2つ)。

<質問 6. 日本政府は2021年7月、当時の菅義偉総理大臣が「2035年までに新車販売で電動車100%を実現する」と宣言しました。2022年の国内のEV(電気自動車)新車販売は合計約5万8千台で、乗用車販売台数全体に占める割合はわずか1.7%にとどまっています。EV普及に向けて政府が取り組むべきこと、取り組んでほしいことは何ですか>



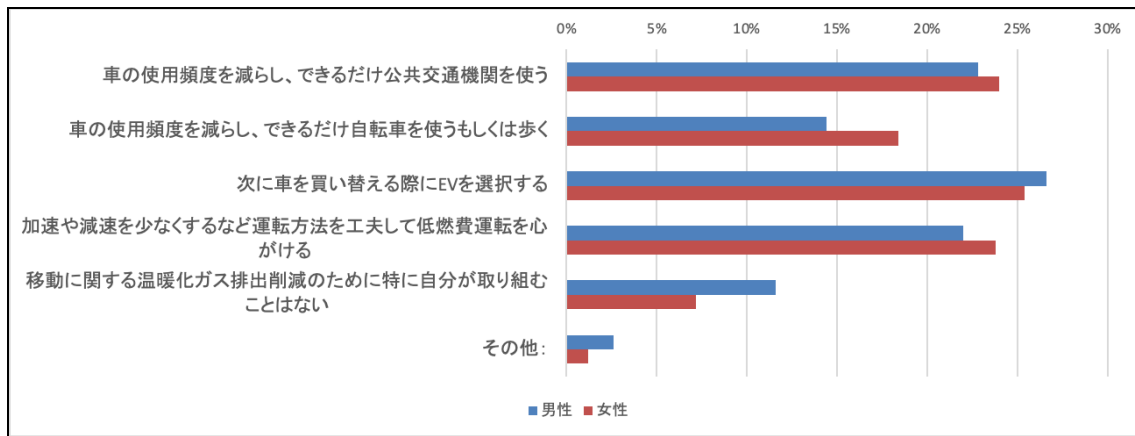
7. EV普及のためにトヨタを含む自動車会社が最も優先して取り組むべきこととして、価格の低下を求める声が圧倒的に多かった(65.9%)。男女間の差は見られなかった(単一回答)。

<質問 7. 設問6について、トヨタを含む自動車会社が最も優先して取り組むべきこと、取り組んでほしいことは何ですか>



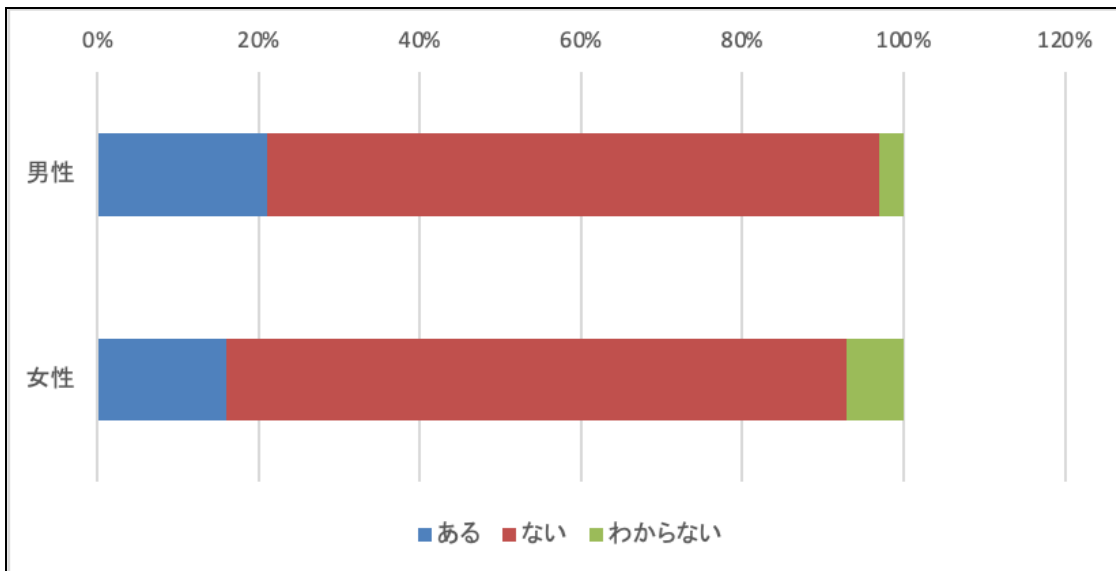
8. 交通による二酸化炭素排出削減のために私たち一人ひとりが身近なところからできることは何か聞いたところ、「できるだけ公共交通機関を使う」と「自転車を使うもしくは歩く」と回答した人はあわせて4割に達したほか、26%が次の自家用車購入時にEVを選択する、と回答した。運転を工夫する、という回答も男女平均で23%に達した。一方で、12%の男性回答者が「特に自分が取り組むことはない」とこたえ、女性の7%を若干上回った(単一回答)。

<質問 8. 設問6について、私たち一人ひとりが身近なところからできることは何ですか>



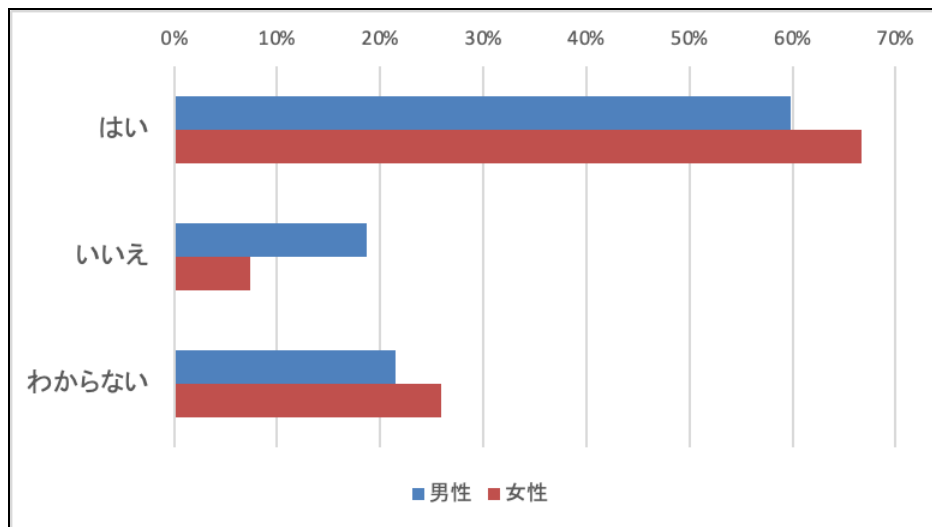
9. 調査対象者のうち、「EVの運転・乗車の経験がある」と回答した人は男女平均で18.8%にとどまった。

<質問 9. 電気自動車(EV)を運転したこと、もしくはEVに乗車したことはありますか?>



10. EVの運転・乗車の経験がある回答者のうち、「今後条件が整えば、自分もしくは家族のためにEVを購入してみたいか」という質問をしたところ、男女平均で62.8%が「はい」と回答し、EV購入への意欲度は一定の高さがあることがうかがえた。

<質問 10. 上記設問9で「ある」と回答した方にお聞きます。今後、条件が整えば、自分用もしくは家族用にEVを購入してみたいと思いますか>



以上